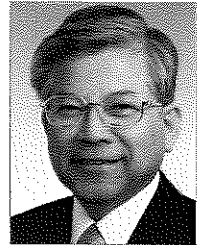


### 一般質問 鈴木三男議員



12月議会の一般質問は、「学校給食費の公会計化」「子育て支援の拡充」「感震ブレイカーの活用」についての3項目です。

#### 学校給食費の公会計化の導入を

**問** 2019年の中教審の答申「学校給食費の徴収管理を学校や教員の本来業務でなく、自治体の業務とすべき」を受け、文科省は学校給食費の公会計化の導入を呼び掛けているが、深谷市の給食費の徴収管理はどのようなになっているのか。

**答** 深谷市は現在、「私会計」として、各学校が給食費の徴収管理を行って

る。令和3年5月の県の調査では、すべての学校が公会計化は33自治体、一部の学校のみが4自治体、すべての学校が私会計26自治体であり、公会計化率は、約6割である。深谷市のようにすべての学校で自校式給食をしている自治体で、公会計化としているのは、1自治体である。(桶川市) 食材の発注支払いなどの予算管理は、栄養士と学校事務職員が行い、未納については管理職と学校事務職員で行っている。

**問** 教員の給食費の徴収管理の業務をなくし、子どもたちと向き合う時間をつくるためにも、給食費の

公会計化を導入すべきではないか。

**答** 給食費の公会計化の効果として教職員の業務負担の軽減、納付方法の多様化による保護者の利便の向上や自治体の予算に組み込むことによる透明性の向上などが挙げられるが、課題として業務システムの導入・運用の経費や徴収管理する職員の確保、徴収率が下がり自治体の持ち出しが増える等もあるので、深谷市教育委員会は、各学校の状況やシステム導入の経費や課題などの情報収集に努め、教職員の負担軽減を考慮し、先行自治体の取り組みを参考に検討していきたい。

**意見** 学校給食費を無償化すれば、保護者からの給食費の徴収が不要となり教

職員のみならず保護者の負担軽減になる。学校給食費の無償化を求める。

#### 子育て支援の拡充を

**問** 県議会で子育て支援を拡充するとして子ども医療費助成の対象年齢を引き上げるとのことだが深谷市の子ども医療費の減少分はどのくらいか。

**答** 県からの正式な通知がないが、試算では約3500万円である。

#### 感震ブレイカーの活用を

**問** 突然の大地震にブレイカーを切らずに避難することがあるので、感震ブレイカー整備促進を図るために、そのための補助制度が必要ではないか。

**答** 感震ブレイカーの補助制度は考えていない。

### 一般質問 佐久間奈々議員



るが見解を伺う。  
**答** 運用開始に向け今後「リーフレット

#### 医療扶助のオンライン資格確認について

**問** 厚生労働省は、生活保護受給者が医療扶助を受ける際に発行される紙の「医療券」からマイナンバーカードを活用する仕組みを令和6年3月から導入するとしている。この事についてある市で「マイナンバーカード交付申請のご案内」との見出しの医療扶助のオンライン資格確認のお知らせを配布したところ、マイナンバーカードがない方については引き続き「医療券」が発行される旨の記載がなかったため、マイナンバーカードがないと医療が受けられないとの誤解を市民に与えてしまった。そこで深谷市では、誤解を与えないよう丁寧な説明を求め

「リーフレット」を作成し、生活保護受給者に周知を図る予定である。マイナンバーカードを保有していない方には、紙の医療券を配布し、これまで通りの方法で医療機関を受診できる旨をリーフレットに記載し、誤解や不安を与えることがないように、十分な周知を行う。

**見解** 市内生活保護受給者のマイナンバーカードの取得率は約48%で、低い割合となつています。政府は医療扶助のオンライン資格確認導入でマイナンバーカードの普及促進を図りたいのでし

ようが、医療扶助のオンライン資格確認のためのシステム改修は義務化ではないので運用開始後、福祉事務所は生活保護受給者から医療受

#### 公共施設適正配置計画について

診の申請があつた際は、カードリーダーが使用できる医療機関か確認し、使用できない医療機関の場合は医療券を発行するなど、事務の煩雑化が懸念されます。また、マイナ保険証についてはトラブル続きであり、患者のマイナ保険証の利用率も下降傾向です。医療扶助のオンライン資格確認は多額の税金を投入してまでする必要があらうのかと疑問です。

**問** 公共施設適正配置計画で建物面が廃止方針である施設が、実際に廃止決定されるまで、どのような検討がされるのか。また、川本農業者トレーニングセンターに

関しては、廃止時期など具体的な検討に入っているのか。

**答** 施設を廃止する場合、施設ごとに理由が異なるため、ケースごとの対応となる。川

本トレセンは、計画の趣旨を踏まえると、新川本公民館の供用開始と共に廃止し機能を集約化する必要があると考えていたが、約50年にわたり地域の方や様々な団体の活動の場としてや防災拠点として愛されており、また、利用率も高いことから、川本トレセンは現時点では廃止の検討を行わず運営を継続する。ただし、今後利用者の急激な減少や施設に不具合が生じた場合には廃止を検討する。

**問** 花園情報交流図書館アクロスは、機能面は複合化、建物面は廃止又は機能変更だが、花園地域には複合化できる施設が無いように思われる。何の施設と複合化するか考えなのか伺う。

**答** 現時点では具体的に決まっていない。しかし、2次計画の期間である令和14年度までには市にとって必要な施設と複合化を検討したいと考えている。

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

## 十二月議会について

令和5年深谷市議会第4回定例会が11月24日から12月14日の日程で開催され、令和5年度の一般会計及び特別会計補正予算8件、条例の一部改正16件、条例の廃止3件、指定管理者の指定1件、財産処分1件、意見書の提出1件、その他3件など、市長提出議案30件、議員提出議案3件、請願1件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

### 公民館の指定管理者の指定に反対（討論の要旨）

深谷市内の12カ所の公民館・生涯学習センターと誠之堂・清風亭の2カ所の管理を深谷市地域振興財団と深谷市シルバー人材センター共同事業体に、指定管理者として指定するもので、指定期間は、令和7年4月1日から

NO.48  
2024年1月  
日本共産党  
深谷市議団  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

令和12年3月31日までの5年間である。6月議会で審議された令和5年度一般会計補正予算(第3号)に債務負担行為の限度額(令和7年度から令和11年度期間で32億6360万円の支出)が提案され、党議員団は採決で反対した。また、公民館条例の一部改正の採決などでこれまでも指摘してきたが、公民館

の管理運営は、指定管理者制度を導入するのでなく、深谷市が責任をもって、直営で市の職員が業務を行うべきである。  
深谷市生涯学習センター・深谷市公民館の管理業務基進書には、「社会教育士を各公民館に1名以上常勤配置に努めること。」とあり、評価できるが、職員配置については、館長のほか事業や窓口業務を担当する職員を配置するとあり、当面は現在の配置で行くが、業務が安定した後には人員の削減により職員の過重業務が懸念される。深谷市の総合計画においても「各公民館で地域コミュニティの推進や市民の協働や災害時の支援など多様な事業を行っているが高齢化や加入者の減少により地域

指定管理者制度導入までの事務引継ぎイメージ(職員配置)

年度	4年度	事務引継ぎ		制度導入
		5年度	6年度	7年度
館長	市職員(任用職員含む)	財団職員が公民館に外向(市職員経験者)		財団職員
職員1		市職員(地区センター担当)		
職員2		市職員	財団職員(地域担当)が公民館に外向	
職員3		市職員(会計年度任用職員)		

令和4年11月17日全協配布資料より

活力の低下の懸念があるために、深谷市として地域コミュニティの核となる自治会への支援を推進する必要がある」としている。地区センターの役割もあり、地域コミュニティ推進の要である公民館は、指定管理者制度の導入ではなく、深谷市の直営で行うべきである。との反対討論を行った。

### 国民健康保険税の引き上げに反対(討論の要旨)

令和9年度に予定されている県内保険税水準の統一に向け、令和5年度から段階的に保険税を引き上げる方針による、令和6年度の保険税の引き上げである。減額になる世帯も3360世帯見込まれているが、今回、増税となる世帯は、国保加入世帯約1万9500世帯のうち、約1万5900世帯で、その増税額は、約1億800万円を見込むものである。

の更なる引き上げは、市民のくらしをますます大変にするとして、国保税を引き上げる議案に反対した。

### 国保税条例の一部改正の概要

国保税の引き上げの影響		課税限度額の改正			
区分	影響	区分	現行	改正	差額
調定額	約1億800万円の増	医療給付分	65万円	65万円	
増額となる世帯	約1万5,900世帯	高齢者支援金分	20万円	22万円	2万円
	約80%の世帯	介護納付金分	17万円	17万円	-
世帯平均	5,500円の引き上げ	合計	102万円	104万円	2万円



現行の保険税(令和5年度)4人世帯(所得300万円固定資産ナシ)

年齢	所得割	資産割	均等割	平等割	改正後の保険税(令和6年度)			
					所得割	資産割	均等割	平等割
50歳	医療分 164,480		76,000	13,000	医療分 167,050		104,000	9,000
給与 約430万円	支援分 66,820		41,200		支援分 66,820		48,800	
扶養 50歳・20歳 収入 18歳収入0円	介護分 41,120		23,000		介護分 46,260		26,800	
	合計 272,420		140,200	13,000	合計 280,130		179,600	9,000
	年間の税額 425,500円				年間の税額 468,600円			

(年間で43,100円の値上げとなる。)

### 12月議会で可決された主な内容のお知らせ

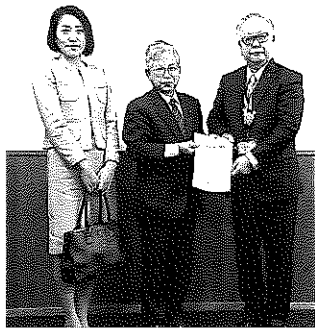
#### ●コンビニ交付手数料減

マイナンバーカードで住民票の写し等の各種証明書を、コンビニで交付を受ける場合に、手数料が50円引き下げられます。施行は、令和6年3月1日からです。

戸籍の証明書	400円
住民票の写し	150円
印鑑証明書	150円
所得証明書	150円

#### ●2署の消防署を1署に

花園消防署が深谷消防署の分署に再編され、花園分署となります。令和6年度より



11月15日、2024年度の予算要望書を深谷市に提出しました。